



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <https://www.agc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 平井 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小川 知香子 TEL 03-3218-5603
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	489,208	3.5	34,247	△40.7	36,569	△32.7	28,144	△33.4	22,072	△27.7	46,826	△60.1
2022年12月期第1四半期	472,667	20.1	57,784	30.7	54,354	23.1	42,228	21.0	30,545	6.0	117,498	19.2

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	99.91	99.65
2022年12月期第1四半期	137.83	137.40

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,851,164	1,587,219	1,392,651	48.8
2022年12月期	2,814,029	1,585,590	1,390,254	49.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	105.00	—	105.00	210.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,030,000	5.3	75,000	△35.0	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,150,000	5.6	190,000	3.3	147,000	151.2	107,000	375.4	87,000	—	393.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、第2四半期（累計）については、売上高・営業利益の予想のみを算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は8ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	227,441,381株	2022年12月期	227,441,381株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	7,639,283株	2022年12月期	5,383,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	220,930,115株	2022年12月期1Q	221,622,753株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、補足説明資料（2023年12月期第1四半期業績説明会資料）を作成しており、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(要約四半期連結純損益計算書)	3
(要約四半期連結包括利益計算書)	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な会計方針)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
(その他収益及びその他費用)	11
(重要な後発事象)	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	209,716	202,087
営業債権	315,808	333,213
棚卸資産	436,516	452,980
その他の債権	60,614	47,933
未収法人所得税	5,094	7,086
その他の流動資産	35,260	27,959
流動資産合計	1,063,009	1,071,260
非流動資産		
有形固定資産	1,350,769	1,372,300
のれん	92,768	94,871
無形資産	71,290	71,771
持分法で会計処理されている投資	24,609	24,587
その他の金融資産	94,075	93,770
繰延税金資産	40,778	41,293
その他の非流動資産	76,728	81,309
非流動資産合計	1,751,019	1,779,903
資産合計	2,814,029	2,851,164
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	214,332	203,163
短期有利子負債	69,750	148,525
1年内返済予定の長期有利子負債	122,254	137,059
その他の債務	211,855	216,174
未払法人所得税	27,283	14,831
引当金	1,310	1,200
その他の流動負債	23,211	22,241
流動負債合計	669,999	743,197
非流動負債		
長期有利子負債	458,237	420,499
繰延税金負債	28,851	28,866
退職給付に係る負債	45,578	46,030
引当金	17,783	16,265
その他の非流動負債	7,989	9,085
非流動負債合計	558,439	520,747
負債合計	1,228,439	1,263,944
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	97,094	96,684
利益剰余金	889,827	890,046
自己株式	△26,586	△37,748
その他の資本の構成要素	339,046	352,795
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,390,254	1,392,651
非支配持分	195,335	194,567
資本合計	1,585,590	1,587,219
負債及び資本合計	2,814,029	2,851,164

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	472,667	489,208
売上原価	△336,240	△369,969
売上総利益	136,426	119,239
販売費及び一般管理費	△79,273	△85,479
持分法による投資損益	631	487
営業利益	57,784	34,247
その他収益	3,858	5,271
その他費用	△7,283	△2,125
事業利益	54,359	37,393
金融収益	1,590	3,487
金融費用	△1,594	△4,311
金融収益・費用合計	△4	△823
税引前四半期利益	54,354	36,569
法人所得税費用	△12,126	△8,424
四半期純利益	42,228	28,144
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	30,545	22,072
非支配持分に帰属する四半期純利益	11,683	6,071
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	137.83	99.91
希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	137.40	99.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	42,228	28,144
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△284	3,564
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 純変動	3,840	2,471
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,557	6,028
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,433	△2,318
在外営業活動体の換算差額	67,278	14,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	71,712	12,653
その他の包括利益(税引後)合計	75,270	18,681
四半期包括利益合計	117,498	46,826
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	95,743	37,406
非支配持分に帰属する四半期包括利益	21,755	9,419

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	81,621	927,830	△26,933	△6,927	43,896
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	30,545	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△200	3,847
四半期包括利益合計	—	—	30,545	—	△200	3,847
所有者との取引額等						
配当	—	—	△28,850	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	—	△117	239	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,011	—	—	△4,011
株式報酬取引	—	△10	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△585	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△595	△24,955	233	—	△4,011
期末残高	90,873	81,026	933,419	△26,699	△7,127	43,732

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計					
期首残高	4,952	198,847	240,769	1,314,161	167,219	1,481,380		
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	—	30,545	11,683	42,228		
その他の包括利益	4,193	57,358	65,198	65,198	10,072	75,270		
四半期包括利益合計	4,193	57,358	65,198	95,743	21,755	117,498		
所有者との取引額等								
配当	—	—	—	△28,850	△7,642	△36,492		
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6		
自己株式の処分	—	—	—	122	—	122		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,011	—	—	—		
株式報酬取引	—	—	—	△10	—	△10		
その他企業結合等	—	—	—	△585	—	△585		
所有者との取引額等合計	—	—	△4,011	△29,328	△7,642	△36,971		
期末残高	9,146	256,205	301,956	1,380,576	181,331	1,561,908		

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	22,072	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,599	2,460
四半期包括利益合計	—	—	22,072	—	3,599	2,460
所有者との取引額等						
配当	—	—	△23,316	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△11,444	—	—
自己株式の処分	—	—	△122	282	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△389	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,584	—	—	△1,584
株式報酬取引	—	△15	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△4	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△409	△21,853	△11,161	—	△1,584
期末残高	90,873	96,684	890,046	△37,748	13,005	28,170

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	22,072	6,071	28,144
その他の包括利益	△2,332	11,606	15,333	15,333	3,348	18,681
四半期包括利益合計	△2,332	11,606	15,333	37,406	9,419	46,826
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△23,316	△10,187	△33,503
自己株式の取得	—	—	—	△11,444	—	△11,444
自己株式の処分	—	—	—	160	—	160
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△389	—	△389
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,584	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△15	—	△15
その他企業結合等	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額等合計	—	—	△1,584	△35,009	△10,187	△45,197
期末残高	△10	311,630	352,795	1,392,651	194,567	1,587,219

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,354	36,569
減価償却費及び償却費	42,731	42,436
減損損失	—	556
受取利息及び受取配当金	△840	△3,159
支払利息	1,489	4,070
持分法による投資損益	△631	△487
固定資産除売却損益	726	1,176
営業債権の増減額	△6,359	△13,300
棚卸資産の増減額	△22,655	△10,924
営業債務の増減額	2,373	△14,453
その他	16,231	13,468
小計	87,420	55,950
利息及び配当金の受取額	854	3,042
利息の支払額	△1,475	△3,965
法人所得税の支払額又は還付額	△26,498	△24,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,301	30,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△40,667	△51,030
有形固定資産の売却による収入	312	703
その他の金融資産の取得による支出	△10,051	△278
その他の金融資産の売却及び償還による収入	20,305	5,059
その他	△400	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,500	△47,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	19,465	75,740
長期有利子負債の借入及び発行による収入	26,365	4,263
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△17,502	△34,032
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△4,234
非支配持分からの払込みによる収入	—	122
自己株式の取得による支出	△6	△11,444
配当金の支払額	△28,850	△23,316
非支配持分への配当金の支払額	△286	△1,377
その他	20	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	5,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,582	3,508
現金及び現金同等物の増減額	42,588	△7,629
現金及び現金同等物の期首残高	195,830	209,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,419	202,087

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第1号 (2021年2月改訂)	財務諸表の表示	会計方針の開示
IAS第8号 (2021年2月改訂)	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計上の見積りの定義
IAS第12号 (2021年5月改訂)	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金

(重要な会計方針)

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

前連結会計年度までは、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の5カンパニーを置いておりました。このうち、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーは、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を共同で活用していることから、カンパニー共用の資産・負債が併存し、共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーを「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しておりました。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあったことから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、各カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置していました。これらの状況を踏まえ、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーを「ガラス」セグメントとして報告しておりました。

しかしながら、建築用ガラス事業は中流・下流の高付加価値製品・ビジネスヘシフトしていき、自動車用ガラス事業はモビリティ分野への展開が戦略の柱となるため、両事業におけるフロート戦略の相対的比重が低下しております。また、「ガラスセグメント会議」は前連結会計年度で終了しました。

一方、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

上記の結果、事業展開上で考慮すべき共通項目が減少し、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業の両事業の戦略の独自性及び意思決定の迅速性を重視した事業運営へのシフトを鑑み、当連結会計年度より、「建築ガラス 欧米」及び「建築ガラス アジア」の2つのカンパニーを集約して「建築ガラス」セグメントとし、また「オートモーティブ」カンパニーを「オートモーティブ」セグメントとして、報告セグメントを見直しております。

この他、2023年1月1日付で「化学品」カンパニーを「化学品」及び「ライフサイエンス」カンパニーに分割したため、この組織変更に伴い、当連結会計年度より、「化学品」セグメントを「化学品」及び「ライフサイエンス」セグメントとして、報告セグメントを見直しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医農薬中間体・原体、バイオ医薬品等

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	103,811	93,508	75,406	160,255	31,564	8,121	472,667	—	472,667
セグメント間の売上高	227	77	547	1,422	1,658	11,741	15,674	△15,674	—
計	104,038	93,585	75,953	161,678	33,222	19,863	488,342	△15,674	472,667
セグメント利益又は損失(営業利益)	7,255	△3,292	7,987	40,598	4,561	847	57,957	△173	57,784
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	42,228

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	120,400	118,333	69,852	140,062	32,098	8,460	489,208	—	489,208
セグメント間の売上高	147	111	356	902	1,106	11,472	14,095	△14,095	—
計	120,548	118,444	70,208	140,965	33,205	19,932	503,304	△14,095	489,208
セグメント利益又は損失(営業利益)	9,281	4,797	1,890	17,204	649	596	34,419	△171	34,247
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	28,144

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

(その他収益及びその他費用)

その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
為替差益	3,213	4,674
その他	644	596
その他収益合計	3,858	5,271

その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
固定資産除却損	△753	△1,244
減損損失	—	△556
事業構造改善費用	△6,164	△165
その他	△366	△158
その他費用合計	△7,283	△2,125

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前第1四半期連結累計期間は908百万円であります。当第1四半期連結累計期間はありません。

(重要な後発事象)

(関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板製品の生産終了の決定)

当社は、2023年末までに関西工場高砂事業所（兵庫県高砂市 以下高砂事業所）における液晶用ガラス基板製品の生産を終了することを決定しました。

コロナ禍における巣ごもり需要の反動によるTV販売の低迷や、原燃材料高騰、アジア通貨高による製造コストの上昇を受け、2022年より当社の液晶用ガラス基板事業の収益は悪化しています。同事業の収益改善策として、低収益サイズのガラス基板からの撤退や生産ラインの統廃合などの抜本的構造改革施策に取り組んでおり、その具体的施策の一環として今般の決定に至ったものです。

なお、同事業所で行っている他製品の生産については今後も継続します。

今回の生産終了に伴う当社の連結財務諸表への影響は、現在算定中です。